

地域再生計画評価調書(地方創生推進交付金事業効果検証調書)

地域再生計画の名称	デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業	地域再生事業の名称	デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業	令和4年度評価
-----------	-----------------------	-----------	-----------------------	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)				達成度についての分析	
			2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)		最終年目標数値 2024年
目標1 デジタル人材育成事業で育成したデジタル人材の人数(人)	0人	目標	+20人 (20人)	+60人 (80人)	+60人 (140人)	+140人 (140人)	事業計画を見直し、令和4年度の事業規模を縮小したことから、目標1、3、4については、実績値無し、目標2については、4件の創業を支援したものの、目標値には、未達であった。
		実績	0人 (0人)	人 (人)	人 (人)	0人 (0人)	
		達成度	0%			0%	
目標2 地域課題解決を通じた若者や女性等の創業支援事業で創業した新規創業者数(人)	0人	目標	+10人 (10人)	+10人 (20人)	+10人 (30人)	+30人 (30人)	
		実績	+4人 (4人)	人 (人)	人 (人)	+4人 (4人)	
		達成度	40%			40%	
目標3 今治市サテライトオフィス誘致マッチング支援事業で誘致した企業数(社)	0社	目標	+2社 (2社)	+2社 (4社)	+2社 (6社)	+6社 (6社)	
		実績	0社 (0社)	社 (社)	社 (社)	0社 (0社)	
		達成度	0%			0%	
目標4 今治市企業情報サイト「ハタラク」のマッチング機能を活用して市内企業へ就職した就職者数(人)	0人	目標	+5人 (5人)	+5人 (10人)	+10人 (20人)	+20人 (20人)	
		実績	0人 (0人)	人 (人)	人 (人)	0人 (0人)	
		達成度	0%			0%	

評価年度において実施した事業

事業名	デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業	総合戦略における位置づけ	(基本目標)だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る (具体的施策)食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり (取組)人材還流・人材育成・雇用対策	事業費	3,997千円
事業概要					
<p>1 デジタルコンテンツ等を活用したU/Iターン推進事業 デジタルコンテンツ等を活用し、市内企業の魅力発信、企業と若者のマッチング機会の創出、市内企業等に対する愛着等を喚起するためのキャリア教育等を実施。 令和4年度は、高校生が企業訪問を行い、インタビュー動画を作成する「高等教育機関等との連携による市内企業の魅力発信(事業)」を実施し、高校生による市内企業の学習機会等の創出を図るとともにふるさとを想う学生と企業とのマッチングやU/Iターン就職の推進すること等を目的としたオンライン合同企業説明会を開催する「今治市オンライン合同企業説明会による企業情報の発信(事業)」を実施。</p> <p>2 地域課題解決を通じた若者や女性等の創業支援事業 地域課題解決に資する創業について、初期投資費用の一部を支援する補助事業等を実施。移住者や女性による創業を手厚く支援し、域外からの人材の確保や女性の雇用創出を図ることとしている。 今治市スタートアップ創業支援補助金 (令和4年度実績) 交付件数: 4件、交付額: 2,991千円</p> <p>3 デジタル人材を軸とした雇用創出事業 市内デジタル人材の育成することで、企業誘致及び市内産業強化を図る事業を実施。 令和4年度未実施</p>					

事業効果	<p>高校生を対象としたキャリア教育を実施するとともに、オンライン合同説明会を開催することで、地元企業と市内在住又は出身の若者との接点を作り、将来の雇用の可能性を広げることができた。</p> <p>また、今治市スタートアップ創業支援補助金を交付することで、市内での創業を4件創出した。</p>
------	--

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (主な意見) ・福祉、医療、介護との関連も今後の方向性として検討してもらいたい。	<p>特段の指摘なく了承された。</p>	<p>デジタルコンテンツ等を活用し、市内在住、出身の若者が市内企業と接する機会や、学ぶ機会等を増やすことで、市内での雇用に繋げ、KPI(目標4)の達成を目指す。</p> <p>また、令和4年度に取り組むことのできなかった市内でのデジタル人材の育成事業を、次年度以降、積極的に実施し、企業誘致に繋げるとともに、市内企業の高付加価値化に取り組む、KPI(目標1、3)の達成を目指す。</p> <p>更に、創業支援事業の内容の見直しを行い、市内での創業を増加させ、KPI(目標2)の達成を目指すとともに、企業誘致と創業の促進の効果より、若者の市内への還流・流入拡大を図る。</p>